

国立大学法人神戸大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

神戸大学は、大学改革に向けた具体的かつ理念的な取組が各般にわたって行われており、個々の実践のみならず、トータルな改革への姿勢、背景にある理想的な大学像構築への意欲は高く評価できる。

業績評価については、大学全体としてメタ評価を行うこととしており、処遇面への反映については、学部の個性、多様性を重視するため、全学としての指標の一本化はせず、各学部の判断を尊重する方針をとっているが、今後の検討の推移を見守り、その結論を注目したい。

教育研究の質の向上についても、意欲的な取り組みが多く見られ、大学教育推進機構の設置、図書館学生用資料費の増額、就職支援の強化、神戸大学情報データベースの充実、附属図書館の学外者貸し出しサービス等は、大学改革に向けた積極的な取組であり、改革の進展を示すものとして評価できる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会は 3 回開催され、「神戸大学が自立的な経営を行うためには基金を備えることが不可欠」との意見に対し、平成 18 年度早期に基金プロジェクトを立ち上げることとするなど、指摘事項を大学運営に反映している。

理事と事務局の組織体制との関係が課題であり、迅速で戦略的な意思決定に向けて、「業務改善プロジェクト」、「ビジョン・政策策定プロジェクト」における大学の将来を見据えながら、理事の数を含めた役割分担を検討することとしている。

学長補佐をリーダーとして企画広報室員、経営評価室員、情報管理室員、事務職員が一体となったプロジェクトチームを編成し、週 2 回の定例ミーティング、随時の打ち合わせ等の各作業を通してビジョン・政策策定を推進している。平成 17 年度末現在、環境認識の調査研究・分析（キーパーソン・インタビュー、経営環境の分析、他大学の取り組み等）をほぼ完了し、基本理念（ミッション、シェアド・バリュー、ビジョン）のステートメントの作成に取りかかっている。

監査室の位置付けに関し監事からのコメントにより組織改革が迅速に行われた点は評価できる。また、監事監査の実施状況が良く分かる報告がなされており、適切な運営が行われていることが窺える。その中で内部監査の実施状況への検討も行われており、合理的である。

平成 17 年 3 月に病院事業室を設置し、4 月から 8 回にわたって会議を開催し、病院の年度内事業及び将来の財務予測について検討を行っている。平成 17 ~ 21 年度の推計財務諸表を作成するとともに、月次決算を作成することにより中期計画期間中の適正な病院経営に努めている。

貸借対照表をはじめ主要財務諸表から財務分析を行い、学長、役員をはじめ教職員の財務状況の把握と理解を深めるために、平成 16 年度財務諸表及びセグメント情報説明会等を実施している。

人件費、収入予算、部局配分予算の見直しによる財源に基づき、病院収入の増減に対応するための保留分も含めて、2 回（10 月、2 月）の補正予算を編成し、学内営繕費への追加配分、収入見合い経費の配分など戦略的に配分している。

基本的な目標である国際交流に関する組織の整備・拡充に関し、国際交流推進本部などを設置し、海外経験の豊富な者を国際交流コーディネーターに迎えた。

法人運営に当たって経営・財務に関する専門的な助言を得るため、企業経営経験者を、特別顧問に迎えた。

寄附金等の外部資金で、期間を定めて年俸制により雇用する特命職員制度及び看護師等の医療職員について病院における収入見合い経費で期間を定めて雇用する特定有期雇用医療職員制度を設けている。

複数部局におけるファイリング業務、図書館における外部からの依頼による文献複写業務等について合理化、費用対効果の検討を進め、外部委託を実施している。

学術情報基盤センター、遺伝子実験センター、連携創造本部などの「学内共同教育研究施設」、保健管理センター、学部等の附属施設の時限の取り扱いについて、「学内共同利用施設等の見直しについて」を定め、中期計画期間（6 年）内に施設の評価を行い必要に応じ施設の見直しを行うこととしている。また、この取り扱いに基づき、「都市安全研究センター」について、将来計画委員会において過去の業績を検討し、存続すべきとの判断をしている。

サバティカル制度の導入に係る基本的な考え方を構築するため必要な情報収集を行っている。また、経営学研究科では授業負担と管理運営業務から解放して研究活動に専念させる特別研究員制度を設け 2 人の教授に実施している。

統合情報基盤計算機システムを神戸大学における ICT 基盤の統合の第一歩ととらえ、統合認証システムを導入し、全学の主要な情報システムのユーザ・パスワード管理を統合している。

教員評価については、部局を単位とする組織及び教員に係る自己点検・評価の中で実施するシステムを構築している。各部局において、教員個々の教育研究業績をレビュー、評価し、神戸大学評価委員会を最終責任組織として、各部局の手続き、過程、結果等が適正なものであるかメタ評価することとしている。また、評価に関する基礎データを体系的に収集するための神戸大学情報データベース（KUID）を平成 17 年度に試行運用し、平成 18 年度から本格稼働することとしている。なお、教員評価の処遇面への反映及び職員評価については、現在検討中としており、具体的なスケジュール管理の下で検討を行う必要がある。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

定年年齢の延長措置又は継続雇用制度の在り方については、大学のビジョンを踏ま

え引き続き検討を進めているが、現実的かつ具体的な取り組みとして、大学改革検討のレベルの高さを示すものとして評価できる。今後、さらに検討を進め、早期に基準を策定することが望まれる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 35 事項中 34 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「知的財産・協力研究ハンドブック」を作成し、産学官民連携活動、知的財産活動の手引きとして利用を図った結果、共同研究 217 件(約 6 億 500 万円)、受託研究 155 件(約 8 億 6,700 万円)の受入を行っており、前年度と比べ件数で約 8.5 %、金額で約 13 %の増となっている。

「神戸大学利益相反マネジメント」を作成し、各部局において説明会を実施している。

「ベンチャー支援部門」及び「神戸ベンチャー支援&研究会」において、起業準備段階から起業後の起業運営まで支援しており、今年度起業相談 13 件を行った結果、3 件の大学発ベンチャーが設立されている。

Web・電子化を実施し、印刷物を精査した結果、平成 16 年度実績と比較して約 460 万円の削減を達成している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

神戸大学情報データベース（KUID）について、教育研究活動を中心とする大学全体のさまざまな活動の達成度の把握とその評価を前提として、個人別データ項目及び組織別データ項目を策定している。また、既存データを中心に遡及入力を行い、試行的に運用している。

自己評価及び第三者評価（法人評価と認証評価）を念頭に、「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」にしたがった大学全体としての評価指針「神戸大学自己点検・評価指針（案）」を策定した。

既設の「情報・評価室」について、「経営評価室」及び「情報管理室」に再編し、大学評価に対する機能を明確にするとともに、全学の評価委員会委員を部局の長に改めることにより部局内の意思疎通の迅速化を図り、合理的かつ効率的な評価に関する実施体制を整備している。

平成 16 年度実績報告書において「（年度計画を十分に達成できていない）」と自己評定されていた「外国人教員及び外国人研究者をより柔軟に雇用するための方策について検討する」については、外部資金により雇用する特命職員制度を設け、外国人教員等をより柔軟に雇用できるよう年俸制を導入している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備と活用等

安全管理

環境保全

大学支援組織等との連携強化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設環境担当理事、施設部長、施設部各課長等で各部局のキャラバンを実施している。

ハザードマップ、サイン計画、ダーティーマップ、パーキングマップの各ワーキンググループを設置し、現地調査を実施し報告書を作成している。

省エネルギー推進のために全学を対象としたアンケートを行い、データ集計・分析を行っている。

施設マネジメント室に設置された「施設相談窓口」が全学に浸透し、迅速な対応、データ管理が図られ施設利用者へのサービスが向上している。

不適切な事象の発生と事後的対応について取りまとめ公表していることは、発生の防止のための体制が危機意識を持って構築されているものと、大学の説明責任を果たす観点からも、評価できる。また、組織的対応として倫理委員会を設置して迅速な対

応を行った点も評価できる。加えて、実験・実習中の事故を未然に防ぐための措置、不慮の事故が発生した場合の措置等を定めた規程・マニュアルを効果的に利用できるよう、各部局に「危機管理ライブラリー」を設置するとともに、総務部に総合的なライブラリーを設置しており、危機管理に対する全学的な特色ある取り組みであると評価できる。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

兵庫県と連携した兵庫県学術ネットワークの運営形態に関する検討については、今後の進め方の協議中であるが、早期に検討に着手することが望まれる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 36 事項中 35 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学教育推進機構を設置し、企画運営委員会及び全学共通教育運営協議会を組織することにより責任体制を明確にするとともに、全学共通教育を円滑に実施するため、全学共通授業科目を担当する教員により構成する 2 教育部門（共通教育部門、外国語教育部門）及びその下に 20 教育部会を設置した。

図書館学生用資料費について、平成 16 年度の 4,100 万円から平成 17 年度は 6,100 万円に増額し、図書館備付の学生用資料の整備が大きく進展した。附属図書館では、平成 16 年度に策定した「学生用資料整備計画大綱」に基づき、各館室毎に「平成 17 年度学生用資料整備計画」を立案・実施し、シラバス掲載図書の網羅的収集、学生希望図書の拡充を実現した。

留学生センターを中心に各部局の事業委員と連携を図りながら、オフィスアワー、学期始めの履修相談体制を取り、きめ細かな指導を行っている。また、留学生センターでは、きめ細かい指導体制の充実を図るため『チューターハンドブック』を刊行した。

神戸大学情報データベース（KUID）の個人別データ項目及び組織別データ項目を策定し、KUID の基本的フレームを構築するとともに、学内に既存の個人別及び組織別データのデータベース化を行い、個人別データ項目を中心に KUID への遡及入力を実施した。

インドネシア・スマトラ沖地震災害に関しては、緊急 3 ヶ年研究計画として、支援・調査を行うため、5 回にわたり、海外派遣を行い復興状況について調査を実施し、インドネシアで開催された復興のワークショップに参加し、助言を行った。

附属図書館の利用規程、利用細則を改正し、学外者への館外貸出サービスを開始した。図書館資料展示会を開催し、学内外から 750 人の入場者があった。今回の展示品はデジタル化し、図書館ホームページから公開している。

学内外関連施設や連携大学院との共同研究を行うことにより、産学官民連携先端医療を推進している。

医学部附属病院外来化学療法室におけるがん治療を推進している。

新人看護師の教育体制構築を目指し、保健学科と協力して「看護実践・教育開発センター」を開設した。

学術研究推進室を設置し、国際水準の学術研究活動を展開するため、研究の推進並びに研究環境の向上、研究資金の獲得及び配分システムの確立等具体的な方策の策定を開始した。

多岐に渡る分野で研究する若手研究者が自由に意見交換を行い、異なる分野間での交流を深める「若手フロンティア研究会 2005」を開催した。

企業との共同研究等、産学連携を推進するため、知的財産の管理等に関して「共同研究等の産学官連携における研究成果、秘密保持等の管理に関するガイドライン」を作成した。

「神戸大学利益相反マネジメント」を作成し、各部局において説明会を開催した。

教育研究活性化支援経費として、1億8,700万円を重点配分した。

若手教員研究支援経費として1,000万円を重点配分した。

教育研究推進のための戦略的な人員配置を実施した。

「神戸大学東京オフィス」の開設に伴い、首都圏での就職活動支援を開始した。